

1. 学術集会、学術講演会等の開催

1) 年次学術集会

2011年5月19日(木)～21日(土)に神戸ポートピアホテル及び神戸国際展示場で、第58回学術集会(会長:武田 純三)を開催し、8160名が参加した。メインテーマを「麻酔科学における教育と研究を考える」とし、招待講演13題、招請講演16題、シンポジウム20題、PBLD5題、ワークショップ10題、委員会企画7題が実施された。また、2011年3月11日の東日本大震災を受け、以下の通り4つの震災に関わるプログラムを緊急企画プログラムとして追加した。

- ・後方連携・支援:麻酔科・麻酔科医が広域災害に果たす役目と必要なシステムは
- ・被災地での緩和医療:災害時とこれから(麻薬の規制)
- ・被災地でのライフライン:災害時とこれからの供給
- ・計画停電、緊急停電への備え

また、東日本大震災の影響を受け、参加できなくなる会員がいることを勘案し、一部プログラムの録画を行い、会員専用ホームページ内で会期後半年間には閲覧可能とした。

一般演題は1158題の応募があり、学術集会企画専門部会で採否検討をした結果、採択演題数は923題、不採択は234題、採択率79.7%となった。なお、第58回学術集会より循環、呼吸、神経等の領域毎で演題募集を行い、領域毎で優秀演題等の各セッションを実施した。採択演題の内訳は、優秀演題が78題、オーラル54題、ポスター791題であった。

当初、第58回学術集会と併設予定であった「the 2nd SOAP JSA Obstetric Anesthesia Meeting」は東日本大震災発生の影響により、開催中止となった。

2) 支部の学術集会

各支部で合計6回の学術集会を開催した。

- ・第1回北海道・東北支部学術集会(会長:鈴木 健二)
2011年9月10日(土) 於:いわて県民情報交流センター(アイーナ)
- ・関東甲信越・東京支部第51回合同学術集会(会長:西野 卓)
2011年9月10日(土) 於:幕張メッセ
- ・東海・北陸支部第9回学術集会(会長:祖父江 和哉)
2011年9月10日(土) 於:名古屋国際会議場
- ・第57回関西支部学術集会(会長:木内 淳子)
2011年9月3日(土) 於:大阪国際会議場
- ・中国・四国支部第48回学術集会(会長:河本 昌志)
2011年9月17日(土) 於:広島国際会議場
- ・九州麻酔科学会第49回大会(会長:恒吉 勇男)
2011年9月17日(土) 於:JA・AZMホール

3) 教育講演の開催

2011年5月19日(木)から21日(土)に第10回リフレッシュャーコースとして40コースを神戸ポートピアホテルで開催した。

2. 学会誌その他の刊行物の発行

1) 学会誌

「Journal of Anesthesia」誌を隔月刊で6号(Vol.25-No.2～Vol.26-No.1)発行した。

2) 準学会誌

「麻酔」誌を月間で12号 (Vol. 60-No. 4~Vol. 61-No. 3) 発行した。

3) 学会ニューズレター等

公益社団法人日本麻酔科学会ニューズレターを4号 (Vol. 19-No. 2~Vol. 20-No. 1) 発行した。また、関西支部においては近畿麻酔科医界第56号 (8月)、第57号 (2月) を発行し、九州支部では年報35号を発行した。

4) 学術集会プログラム

公益社団法人日本麻酔科学会第58回学術集会プログラムを発行した。抄録に関しては、会員専用ホームページへの掲載、CD-ROMを販売した。

5) 麻酔のしおり

2010年6月発行のものを引き続き販売し、188,500部販売した。

6) 教育講演テキスト

2011年開催の第10回リフレッシュャーコーステキストを作成、ホームページに掲載した。

7) 麻酔薬及び麻酔関連薬ガイドライン

第3版小児・産科領域を作成した。

3. 学会認定医等の認定

1) 認定医等の新規認定、資格試験の実施

2011年度は、2011年4月・7月・10月・2012年1月の計4回認定審査を行い、2011年度新規認定医審査合格者数は568名となった。

第1回申請者：260名	合格者：181名 (2011年4月1日認定)
第2回申請者：125名	合格者：26名 (2011年7月1日認定)
第3回申請者：202名	合格者：166名 (2011年10月1日認定)
第4回申請者：196名	合格者：135名 (2012年1月1日認定)

認定医再認定審査は上記新規認定医審査と同時に行い、合格者は2名となった。

第1回申請者：1名	合格者：1名 (2011年4月1日認定)
第2回申請者：3名	合格者：3名 (2011年7月1日認定)
第4回申請者：1名	合格者：1名 (2012年1月1日認定)

<新規専門医>

2011年9月29日・30日・10月1日・2日、神戸ポートピアホテルで第50回麻酔科専門医認定試験が実施された。

2011年度新規認定専門医は323名となった。

受験者総数：485名

新規認定専門医 (3科目合格者) 数：323名

筆記受験者数：457名 合格者：383名 合格率：83.8%

口頭受験者数：460名 合格者：367名 合格率：79.8%

実技受験者数：436名 合格者：394名 合格率：90.4%

<新規指導医>

2011年10月28日、東京事務局で2011年度麻酔科指導医新規認定の審査会が開催された。麻酔科指導医新規認定者は197名となった。

<新規認定病院>

2011年度は、4回認定審査を行い、2010年度新規認定病院数は50施設となった。

第1回申請施設：11施設	合格施設：11施設（2011年4月1日認定）
第2回申請施設：13施設	合格施設：13施設（2011年7月1日認定）
第3回申請施設：12施設	合格施設：12施設（2011年10月1日認定）
第4回申請施設：12施設	合格施設：11施設（2012年1月1日認定）

2) 認定医等の資格更新審査

2012年1月20日、神戸事務局で2011年度麻酔科指導医更新者の審査会が開催され、麻酔科指導医更新者は244名となった。2012年1月30日、東京事務局で2011年度麻酔科専門医更新者の審査会が開催され、麻酔科専門医更新者は292名となった。また2012年2月19日麻酔科認定医更新申請者の審査会が開催され、認定医更新者は89名となった。

指導医更新者： 244名	暫定指導医認定： 7名
専門医更新者： 292名	暫定専門医認定： 26名
認定医更新者： 89名	暫定認定医認定： 5名

<認定病院更新>

2011年2月19日、2011年度麻酔科認定病院更新申請施設の審査会が開催された。麻酔科認定病院更新申請施設は121施設であり、117施設の認定となった。

4. 研究の奨励及び研究業績の表彰

公益社団法人日本麻酔科学会学会賞5賞（山村記念賞・青洲賞・若手奨励賞・社会賞・松木賞）の2012年度受賞予定者の選考を行い、以下のとおり決定した。

1) 山村記念賞

田中 克哉（徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部）

「麻酔薬や血管作動薬が血管平滑筋細胞と膵臓β細胞のATP感受性K⁺チャンネルに及ぼす影響」

2) 青洲賞：応募者なし

3) 松木賞：応募者なし

4) 若手奨励賞

（基礎）

廣瀬 佳代（独立行政法人 国立病院機構高知病院）

「イソフルランによる心筋保護効果におけるO-Linked β-N-acetylglucosamineの役割」

（臨床）

山内 浩揮（刈谷豊田総合病院）

「高濃度吸入気酸素濃度は動脈血-呼気終末期二酸化炭素分圧較差と肺胞死腔を増加させる」

5) 社会賞

前田 倫（西宮市立中央病院 麻酔科・ペインクリニック科）

「ボスニア・ヘルツェゴビナで対人地雷被害の慢性疼痛治療プロジェクトを実施した件」

5. 研究及び調査の実施

1) 麻酔関連偶発症例調査

偶発症例調査 2011 (2011. 1. 1～2012. 12. 31) : 麻酔科認定病院 1218 施設を対象に行った。調査結果は 2012 年に解析を行い, 2013 年以降公表予定である。

2) 麻酔関連機器故障情報調査

麻酔関連機器で故障が発生した場合, あるいは規格自体に問題がある機器に関して常時窓口を設け, ホームページを通じて常に情報を収集し, 即時にフィードバックした。

3) 麻酔薬および関連薬品等の適正使用に関する調査

麻酔薬及び麻酔関連薬ガイドライン第 3 版小児・産科領域を作成した。また, 適応外の薬剤の要望, 薬物乱用者の回復に向けた対応策を検討した。

4) Closed Claims Project の推進と研究

団体契約を結んでいる保険会社から得たデータを分析し, 予防策を普及した。普及策として, 2011 年度版の『医療紛争ゼロを目指して』という冊子を作成し, 配布した。

5) 周術期肺血栓塞栓症発症例調査

わが国における周術期肺血栓塞栓症の発生状況, 予防法, 治療法等に関して現状を把握するために, 日本麻酔科学会認定病院 1218 施設において, 2011 年の周術期肺血栓塞栓症に関するアンケート調査を行なった。

6. 関連学術団体との連絡及び協力

1) 登録・派遣

日本学術会議, 日本医師会, 日本医学会, 厚生労働省医道審議会標榜医審査会, 日本専門医認定制度機構, 大学評価・学位授与機構, 日本外科学会, 外科系医学会社会保険委員会連合, 外科関連協議会, 日本救急医療財団, 日本蘇生協議会, 3 学会合同呼吸療法士認定委員会, 医療機能評価機構, 骨髄移植推進財団, 全国 MC 協議会, 医療安全全国共同行動等に委員を派遣し, 各々の目的と事業に合わせ連携・協力。

2) 各種学術集会協賛・後援

日本学術会議シンポジウム, 日本臨床麻酔学会市民公開講座, 社団法人日本 ME 学会 ME 技術講習会・検定, 財団法人日本救急医療財団「救急の日 2009」, バイオメディカルファジィシステム学会学術集会等, 関連協力団体の学術集会および講習会, 市民公開講座等を協賛・後援した。

7. 国際的な研究協力の推進

1) WFSA (世界麻酔学会連合)

理事および各種委員会委員を派遣した。

2) WFSA アジア・オーストラレーシア支部 (AARS)

Treasurer として, 本学会会員である稲田英一氏を派遣した。

3) 海外麻酔科学会との連携

海外で実施される麻酔関連学会への講師派遣，海外からの留学生受入事業を検討，受入を開始した。

8. 普及啓発活動

2011年6月25日に「無痛分娩の正しい知識」と題した市民公開講座を実施した。また，支部学術集会開催時の日程で，「麻酔」をテーマに市民公開講座を2回開催し，正しい麻酔科学と医療の普及啓発を行った。今日の麻酔関連医療が確立されるまでの歴史的展示物を公開している麻酔博物館は，2011年度来館者が4300名となった。

9. その他目的を達成するために必要な事業

2011年3月11日の東日本大震災において，北海道・東北地区にメーリングリストを設置し，事態の把握，支援物資の要請を受け付けた。支援物資供給のため全国の企業より協力要請を依頼，義援金を募る等の活動をし，第59回学術集会では災害シンポジウムを企画した。

その他公益法人として従来の取り組みを検証しつつ，各委員会活動，その下の専門部会を通して下記事業目的を達成した。

I 学術・交流事業（公益目的事業1）

1) 学術集会，学術講演会等の開催（学術集会・講演会事業）

事業の検証を行いつつ，改善を行った。2011年5月19日～21日の第58回学術集会では参加者アンケートを実施し，2012年6月7日～9日の第60回学術集会の企画運営に反映させた。今後の学術集会に備え，2015年度学術集会までの開催地を確定すると共に，国際学会の併催基準作成した。9月第1週～2週にかけて，各支部において支部学術集会を開催した。また，これら年次学術集会及び支部学術集会について，長期的方針に基づく企画及び運営方針の確認を行った。

2) 学術研究の奨励，支援（研究奨励・支援事業）

世界麻酔科学会連合アジア・オーストラレーシア支部に委員を派遣し，加盟諸国と連携し，国際的な研究交流を行った。また，ミクロネシア麻酔科学会理事長に対し，アルゼンチンで開催されるWCA2012参加のための渡航費補助を行った。

3) 研究業績等の表彰（研究表彰事業）

2011年度学会賞5賞（山村記念賞・青洲賞・若手奨励賞・松木賞・社会賞）の表彰及び記念講演を行った。2012年度学会賞5賞を募集し，受賞者の選考を行った。また，年次学術集会及び支部学術集会でも最優秀となる演題の選考を行うと共に，これら最優秀演題の明確な学会賞評価基準を作成した。

4) 機関誌等の頒布・査読編集（学術出版物事業）

国内外の研究業績については，2ヶ月ごとに機関誌「Journal of Anesthesia」を約12000部発刊し，会員，官公庁，研究者，国内外の関連する学術団体等に頒布した。また同誌はインターネットを媒体として情報を閲覧できるオンラインシステムを構築しており，このシステム上では，より最新の論文を閲覧できる環境を整えている。なお，会員は無料で閲覧可能である。また，現在発刊している「麻酔科学用語集第3版」の改訂を検討し，会員及び他の関連学会に確認依頼をし，今後最終版を完成させる。

5) 関連する学術団体との連絡および協力（関連領域共同事業）

2012年度に開催する，第5回日本蘇生科学シンポジウムを企画し，蘇生にかかわる医師と横断的に情報を交換，共有し，日本での蘇生科学の情報，エビデンスを世界に発信する準備を行っている。また，緩和領域に関して重点的に議論を行い，2012年度アンケート調査内容を検討した。

国外団体との協力の面からは，ネパール麻酔科学会主催によるthe 4th SAARC Critical Care Congress

and 12th SAN Conference及び、ミクロネシア連邦で開催されたPacific Refresher Courseに教育講演講師を派遣した。さらに、ラオス人民民主共和国・ネパール連邦民主共和国を対象とした海外留学生の受入を決定、ラオス人民民主共和国からの留学生受入を開始した。

6) 学術論文雑誌、医療関連雑誌、映像等の収集・集約化 (学術関連資料アーカイブ事業)

麻酔博物館を設置しているが、国内外の麻酔科関連分野の学術論文、医療関連の雑誌・映像等をそこに収集・集約し、医学・医療について正しく理解できる場を、会員はもとより一般市民やマスメディアに提供する。

II 教育・安全事業（公益目的事業2）

1) 教育プログラム等の策定（教育プログラム策定事業）

麻酔科医の生涯教育としての段階的目標を掲げ、その達成のための再教育プログラムの提供を行い、それによって均質な医療水準の維持と普及をはかる。2011年度は前年度に引き続き認定医、専門医、指導医、病院の認定制度見直しの検討を行い、2015年度より新認定制度を施行する予定である。

2) 麻酔業務に関わる医師、施設の審査・認定（認定事業）

麻酔科医は、周術期管理、救急・集中医療、ペインクリニック、緩和医療、総合診療などを主たる活動領域とし、医学・医療全般に深く関わっている。これらの分野での経験年数、研究実績、医療従事者や一般市民への指導・教育実績等の段階的到達目標を設定し、到達度にあわせて、麻酔科認定医、麻酔科専門医、麻酔科指導医という資格を認定している。また、安全で質の高い麻酔科関連医療を格差なく社会に提供するため、施設の認定も行っている。2011年度についても所定の細則に則り資格ならびに施設を認定した。

3) 生涯教育・研修（生涯教育・研修事業）

質の高い麻酔科医の育成のため、周術期管理、救急・集中医療、ペインクリニック、緩和医療等、危機管理、最新のトピックスについての新しい知識の定着を目的とした教育講座を毎年2回程度（2009年度は2回）開催している。現在までに計9回の開催実績があり、受講者は1回につき1000名を超えている。従来は麻酔科専門医試験受験者を対象とした内容であったが、2011年度からは麻酔科専門医取得済みの麻酔科医も対象とし、開催コース数を拡大して計40コース開催した。

4) 教育普及（教育普及事業）

麻酔科関連医療が十分普及していない諸外国において、教育講座等の開催、また周術期（手術前・中・後）の麻酔科業務について協働する医療従事者の教育を行い、その成果を当該国の社会に還元している。2012年度も引き続き、チーム医療推進のため、看護師、薬剤師、臨床工学技士を対象としたセミナーを開催すると共に、周術期における手術室業務全般に関するSelf Assessment Testを作成、公開準備をする。また、蘇生教育として心肺蘇生法を個人・団体に提供できるよう医師、医療従事者の教育と指導者の養成を行う。

5) 安全な医療実現のための調査（安全調査事業）

麻酔科関連医療の安全性向上のため、事故調査、分析を行っている。偶発的に発生する事故を分析する偶発症例調査は毎年1回行っており、2011年度調査（2011.1.1～2012.12.31）を、麻酔科認定病院1218施設を対象に行った。また、同調査と同時に周術期肺血栓塞栓症発症例調査を行った。両調査の成果は2012年度中に分析を行い、2013年度以降公開する。機器の故障調査、麻酔薬および関連薬品等の適正使用に関する情報は会員および麻酔関連機器、薬剤メーカーから情報を収集し調査を進め、その成果

はホームページを介して公開した。団体契約を結んでいる保険会社から提供される個人情報进行分析し、事故再発予防策を立てるClosed Claims Project については、保険会社3社を対象に2011年度調査を行った。その結果は2011年度以前の累積データに付加し解析する。

6) 安全な医療実現のための情報提供（医療関係者への情報提供）

本会が認定する専門医のいる医療施設の公開、更新を行った。安全な医療を実施するためのガイドラインの公開事業として、「麻酔薬および麻酔関連薬使用ガイドライン第3版小児・産科」を公開し、術前絶食ガイドラインを作成した。また、2010年度までに公開した指針、ガイドラインについて改訂の必要性を検証し、骨髄移植ドナーに対する麻酔管理ガイドラインを改訂した。医師への教材提供として、新しい知識の定着を目的とした第10回教育講座テキストを作成し、会員を対象に公開した。

7) 麻酔科関連医療の安全性の担保（医療事故再発防止事業）

医療事故再発防止のため、麻酔科関連分野に関わる事故が発生した際、速やかに検証を行い、適宜、対応について検討している。神戸市立医療センター中央市民病院におけるCO2ボンベ取り違い事故について、再発防止策を検討し、注意喚起を速やかにホームページに掲載した。また、麻酔科関連医療機器及び器具の故障情報について、会員および企業から得た情報に関し、企業にヒアリングを行い、使用上の注意喚起を会員向けニュースレター及びホームページに掲載した。

III 公益事業（公益目的事業3）

1) 医療全般、医療事故等の相談窓口（医療に関する相談事業）

一般市民からの麻酔科関連医療に関する質問を電子メール、文書等で受け付け回答した。

2) メディア戦略の検討・実施（メディア戦略事業）

取材協力、ニュースリリースの配布などを積極的に実施し、マスメディアを通じて広く社会に麻酔科関連医療を正しく理解してもらうための活動を行った。

3) 市民への出版物発行（出版物発行事業）

一般市民向けにわかりやすく麻酔について解説した「麻酔のしおり」を作成し、実費程度の廉価で全国の医療施設に販売した。

4) 麻酔博物館の運営（麻酔博物館事業）

2011年5月19日に、麻酔科関連医療について今日の医療が確立されるまでの歴史的展示物を公開し、併せて最新機器を展示・収蔵し、正しい医療知識の普及を図る目的で、麻酔博物館を設立した。麻酔科関連の医療に関して、実際どのようなことが行なわれているのか情報が少ないため、医療現場を再現し、目で見て体感してもらい、よりわかりやすい形で情報を得られる施設を目指している。2011年度は開館以来、4300名の来館者があった。

5) 市民へのセミナー、シンポジウム等の開催（啓発事業）

一般市民向けの教育講座を開催し、麻酔科関連医療について正しい知識と認識を普及させる。2011年6月25日に「無痛分娩の正しい知識」と題した市民公開講座を実施した。また、支部学術集会開催時の日程で、「麻酔」をテーマに市民公開講座を2回開催し、正しい麻酔科学と医療の普及啓発を行った。

6) 麻酔科医の適正配置（マンパワー適正化事業）

一般市民が等しく質の高い医療をうけられるように麻酔科医の適正配置に努める。2010年度に実施し

たアンケート結果をホームページに公開した。

IV 管理部門

1) 事業運営について

事業運営が昨年度策定した業務チェックリストに沿って行われているか否かを確認した。

また、業務監査の結果、改善が必要な事業については適宜改善の依頼を行った。

2) 事業計画、事業報告の精査

各事業から提出された事業報告書の確認を行い、運営が適正に行われたか否かを確認し、活動実績により2012年度以降に委員会の統廃合を行うこととした。また、中期長期事業計画を基に単年度事業計画が立てられているか否かを確認した。

3) システムの開発

会員情報の精度を上げるため、総合システムを2008年度から順次導入しており、新規システムの開発・導入を行った。また、会員の利便性向上と事務局の作業効率化を目指し、既存システムの改修を行った。

4) 倫理

学会が実施する調査および研究について、立案した各委員会からの申請に基づき、倫理的問題の有無について審査した。また、他学会と協働で、禁煙の日オフィシャルブックレットの改定及び遺体を用いた教育訓練に関するガイドラインの策定について検討した。

5) 調査特別委員会の設置

学会の名誉および社会的信用に影響を及ぼすおそれがある行為をなしたと疑いのある会員の行為5件について、それぞれ調査特別委員会を設置し、その事実の有無、内容、程度、状況等を調査した。